



平成 27 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社 バ ナ ー ズ
代 表 者 代表取締役 久保 憲一
(コード番号 3011 東証第二部)
問合せ先 経理課長代理 相蘇友樹子
電 話 (048)523-2018

簡易株式交換による平成産業株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

株式会社バナーズ（以下、「当社」といいます）および平成産業株式会社（以下「平成産業」といいます）は、平成 27 年 4 月 21 日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、平成産業を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を行うことをそれぞれ決議し、両社で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、平成 27 年 4 月 23 日開催予定の平成産業の臨時株主総会の決議によって本株式交換契約の承認を受けたうえ、平成 27 年 5 月 15 日を効力発生日として行う予定です。また、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、当社は株主総会の承認を受けない簡易株式交換として行う予定です。本株式交換は、完全子会社となる会社の直前事業年度末日における総資産の額が当社の直前事業年度の末日における純資産額の 10%未満であり、かつ、完全子会社となる会社の直前事業年度の売上高が当社の直前事業年度の売上高の 3%未満であると見込まれる株式交換であるため、開示内容を一部省略しております。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、主として商業テナントの賃貸を行う不動産利用事業、連結子会社である株式会社ホンダニュー埼玉による自動車販売事業および日本ダブルリード株式会社による楽器販売事業を展開しております。

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を推進いたしております。自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を、楽器販売事業におきましても、市場の環境変化に対応した商品の投入を行い、お客様に選ばれ続ける事業展開を、引続き積極的に行っております。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を行い、さらなる経営効率の向上を図り収益力の増大を図るべく、経営努力を継続しております。

一方で不動産利用事業におきましては、地価の下げ止まり傾向は見られるものの、依然として賃料の引き上げによる収益の増大を図るような状況には至っておらず、少子高齢化に伴い自動車販売市場

および楽器販売市場の拡大等もあまり多くを期待できない状況と予測されます。

かかる状況のもと、当社はグループとしての売上高や収益の安定性をより高めるべく、事業の多角化を検討してまいりました。当社は、平成 25 年 3 月期末に簡易株式交換により日本ダブルリード株式会社を連結子会社としましたが、その後もかかる検討に関しステークホルダー各位との相談等を行ってまいりました。

平成産業は、昭和 28 年の創業以来 60 余年に渡り、当社の本社がございます熊谷市において、地域に根差し地元で愛される総合建材卸事業を営んでおります。長年の実績と信頼により、埼玉県内の建材業界において一定の地歩を確立しており、多くの顧客と安定的に取引を行ってきております。

しかしながら、平成産業が商品を購入する建築建設関連業界を取り巻く状況は、戸建住宅着工件数の減少傾向など長期的な問題を抱えており、また平成産業が属する建材卸販売業界においては、それらの影響に加えて、比較的小規模の地場的な企業が多いことなどから承継問題を抱えていたり、中小企業ゆえにスケールメリットを生かした仕入コストの低減や資金の調達コストの低減が困難という課題などもあって企業再編の余地の多い業界であると考えられております。

地域の工務店や建設会社等に精通している平成産業は、不動産賃貸業を展開する当社にとって有用な情報やつながりを多数持っており、当社といたしましては平成産業を子会社化することにより、それらの情報等を当社の不動産賃貸業においてスピーディーに活用できる体制を構築し、当社の収益体質を強化できると期待しております。また、平成産業は当社のグループ会社となることで、当社グループの与信力を背景に、金融機関から従来よりも低い金利で融資を受けることが可能となり、収益性が向上することが期待できます。

さらに、前述した関連業界の背景を踏まえ、将来的には平成産業を連結子会社化し経営に関与する過程で得られるノウハウを生かして、建材卸販売業界において、更なる関連企業の取得なども視野に入れた企業戦略の展開を、リスク等の検証を慎重に行った上で積極的に図ってまいりたいと考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換承認取締役会決議（両社）	平成 27 年 4 月 21 日
株式交換契約締結（両社）	平成 27 年 4 月 21 日
株式交換契約承認株主総会開催日（平成産業）	平成 27 年 4 月 23 日
株式交換実施予定日（効力発生日）	平成 27 年 5 月 15 日

（注）当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、本株式交換契約について、当社の株主総会決議による承認を受けないで、本株式交換を行う予定です。なお、今後、本株式交換手続を進める中で本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生した場合等には、両社間で協議し合意のうえ、日程、手続、又は条件等を変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、平成産業を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会決議による承認を受けないで、また、平成産業については平成 27 年 4 月 23 日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成 27 年 5 月 15 日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	平成産業 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	3.577	1

(注1) 株式の割当比率

平成産業の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.577株を割当て交付します。

本株式交換実施前において、当社は平成産業の株式を保有しておりません。

また、当社が保有する自己株式348,400株を本株式交換による株式の割当てに使用いたします。

上記数値は、当社の発行済株式数及び自己株式数については平成27年3月31日現在の数値、平成産業の発行済株式数については平成27年4月2日現在の数値をもとに計算しております。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は本株式交換により、348,400株を割当て交付し、新株の発行を行いません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権に関する取扱い

平成産業は新株予約権を発行しておりません。

(5) その他

本株式交換契約の解除等

本株式交換契約の締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、当社又は平成産業の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合には、当社及び平成産業が協議のうえ、本株式交換の内容を変更し、又は本株式交換契約を解除して本株式交換を中止することができることとされています。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公正性を期すため、当社については株式を上場しており時価が存在することから市場株価法による算定を行い、1株あたりの株式価値を150円と算定し、平成産業については、同社は非上場企業であり時価が存在しないことから、当社と平成産業の双方が利害関係を有しない第三者機関（岡三証券株式会社）に算定を依頼し、その結果および平成産業の財務諸表等のデータを基に当社として検討した結果、純資産価額法による評価が妥当と判断し、1株当たりの株式価値を537円と算定いたしました。

両社は、この株式価値算定結果を参考にして協議を積み重ねた結果、本件株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

4. 利益相反を回避するための措置

当社は、本株式交換に関し、利益相反を回避するための措置として、以下の措置を実施しております。当社の取締役のうち、代表取締役久保憲一氏は、平成産業株式会社の代表取締役を兼任しており、利益相反を回避する観点から、本日開催の当社の取締役会における本株式交換に関する審議及び決議に参加しておらず、当社の立場において本株式交換に関する平成産業株式会社との協議・交渉に参加しておりません。本日開催の当社取締役会において久保憲一氏を除く当社取締役の全員一致で本株式交換に関する決議を行いました。

また、取締役会に参加した監査役は、いずれも上記決議に異議がない旨の意見を述べております。

5. 本株式交換の当事会社の概要

(平成 26 年 12 月 31 日)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社				
(1) 名称	株式会社バナーズ	平成産業株式会社				
(2) 所在地	埼玉県熊谷市石原一丁目 102 番地	埼玉県熊谷市宮本町 8 番地				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 久保 憲一	代表取締役 久保 憲一				
(4) 事業内容	不動産賃貸、自動車販売、楽器販売	総合建材卸売事業				
(5) 資本金	307 百万円	3 百万円				
(6) 設立年月日	1950 年 8 月 28 日	1953 年 5 月 2 日				
(7) 発行済株式数	40,472,172 株	6,000 株				
(8) 決算期	3 月末日	4 月末日				
(9) 従業員数	5 名	3 名				
(10) 主要取引銀行	株式会社埼玉りそな銀行 株式会社群馬銀行 株式会社足利銀行	株式会社北越銀行 日本政策金融公庫				
(11) 大株主及び持株比率(*1)	株式会社エルガみらい研究所 16.68% 合同会社ゼンクーサ 4.97% 日本デンソー通信有限会社 4.94% 株式会社ハイタッチ 4.50% CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A 2.47% RESIDENT TOKYO 川口 文三郎 2.08% 鈴木 義雄 1.85% 荒谷 道德 1.66% 近藤 恭子 1.18% 小山 嵩夫 1.11%	久保憲一 94.1% 久保恵子 5.9%				
(12) 当事会社間の関係等	資本関係	両社の間には、記載すべき資本関係はありません。				
	人的関係	平成産業の代表取締役久保憲一氏は、当社の代表取締役であります。				
	取引関係	両社の間には、記載すべき取引関係はありません。				
	関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長久保憲一氏は、平成産業の発行済株式総数の 94.1%を保有していることから、関連当事者に該当します。				
(13) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態						
決算期	バナーズ (連結)			平成産業		
	24 年 3 月期	25 年 3 月期	26 年 3 月期	24 年 4 月期	25 年 4 月期	26 年 4 月期
純資産 (百万円)	2,706	2,812	2,801	2	2	3
総資産 (百万円)	5,617	6,307	6,594	86	95	98
1 株当たり純資産 (円)	67.14	69.62	70.90	448	335	620
売上高 (百万円)	2,280	3,036	4,077	60	58	78

営業利益又は営業損失（△）（百万円）	85	164	154	△0.8	0.2	4
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	95	180	138	△1	△0.7	3
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	121	162	135	△1	△0.6	1
1株当たり当期純利益（円）	3.02	4.14	3.37	5.82	5.76	5.24
1株当たり配当金（円）	2	2	2	—	—	—

*1 バナーズの大株主及び持株比率は、平成26年9月30日時点であります。

※平成産業は平成27年4月2日に債務の株式化を行っており、平成27年4月2日時点において純資産52百万円、総資産98百万円、発行済株式数97,400株、1株あたり純資産537円となっております。

6. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	株式会社バナーズ
(2) 所在地	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 久保 憲一
(4) 事業内容	不動産利用、自動車販売、楽器販売、総合建材卸売事業
(5) 資本金	307百万円
(6) 決算期	3月末日
(7) 純資産	現時点では確定していません
(8) 総資産	現時点では確定していません

7. 今後の見通し

本株式交換が平成27年3月期の業績ならびに財政状態に与える影響はありません。

以上